



こいけ 正 昭 小池まさあき県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

市議会議員4期16年の経験を生かし、県議会の場でも活躍する成田市選出の小池正昭議員は2月県議会予算委員会で質問に立ち、成田国際空港振興、教育庁のグローバル人材プロジェクト、地域医療の確保について担当者に施策を質しました。成田空港を核とした成田市の発展へ力を注ぐ小池議員ですが、委員会でも成田空港の機能強化、利用促進へ向けた実効ある施策を県に要望しました。小池県議の予算委員会の質疑と担当者の答弁を要約してお知らせします。

成田空港

アジアのハブ空港 地位確立目標不変

国交省航空局部長が明言



予算委員会で図を示しながら質問する小池正昭県議

確実に、成田空港がこれからの「日本の表玄関」としての地位が保てるのかという危惧さえ漂っている。

2月県議会予算委員会

小池議員 3月末から羽田空港の国際線が3万回増枠されることにより、成田空港の減便は週63便、率にして定期便の4・3%が減

ることとなる。これは2010年に本格的な羽田国際線に伴っての約3%の減便を大幅に上回ることから、その影響が出てくることは

は見え、今回の国際線の減少に伴う影響も出てくることを心配している。そこで、2月18日、諸橋副知事をはじめ

成田空港周辺自治体の関係者が「成田空港の国際線ネットワークに関する申し入れ」を国土交通省に対して行ったが、国の反応はどうだったのか。

国内各地と連携強化を

申請にあるように、成田のグローバルハブ空港としての地位が損なわれないようにすることは、正に国益にかなうものであり、国としても努力していくといった発言がありました。

小池議員 国内線が大幅な伸びを見せ、今後さらに国内ネットワークの充実が着実に図られる予定であり、LCC専用ターミナルの建設も進められている中で、その施設の完成に期待を寄せている。

引き続き、官民一体となった観光プロモーションや空港の利用促進キャンペーン、会員のビジネス支援に向けた調査などの事業を展開していくこととしています。

最近のデータによれば、昨年1年間の国際国内合わせた全旅客数が約3538万人となり、開港以来過去2番目を記録したとの発表もあったが、これは国際線の減少分を格安航空会社、いわゆるLCCなどの国内線が大きくカバーした結果だ。貨物についても、かつての世界一の座から没落以降、復活の兆し

昨年7月に設立された成田空港活用協議会においても、同様の認識のもとに事業が展開されていると考えられているが、来年度の成田空港活用協議会の活動内容はどのようなものを予定し、その成果を見込んでいるのかをうかがう。

空港地域振興課長 協議会では、来年度は、会員による新たな事業提案やアイデアを取り入れながら、引

小池まさあきプロフィール

経歴

- 昭和41年9月 成田市生まれ 三里塚小、遠山中、千葉日大-高、日本大学理工学部卒 同大学院理工学研究科修了
- 平成7年4月 成田市議会議員 初当選(4期連続当選)
- 平成21年6月 成田市議会議員 初当選
- 平成23年4月 県議会議員 初当選

現職

- 県議会 県土整備常任委員会 副委員長

●県政と成田市に関するご相談・ご要望をお気軽にお寄せください。

小池まさあき 県議事務所

〒286-0025 成田市東町155-3

TEL.0476(22)0688

●メールもお気軽にご利用下さい。koike@ngy.3web.ne.jp

国内線の利用促進必要

小池議員 2月3日の活用協議会の場で「成田空港国内線の利用状況と国内線を利用する来県者動向に関する調査」の結果が示されたが、問題点や課題はどのような内容であったのか。

空港地域振興課長 調査によれば、成田空港の国内線利用者の利用満足度では、不満足とした方が6・3%であったのに対して、65・4%の方が満足と回答し、

「空港と目的地のアクセス」や「航空機の運航ダイヤ」が良かったことを、その満足理由として挙げています。一方で、国内線を利用したことがない人では、県外県内とも約8割の方が、成田空港からの国内線の就航都市が増えて、利便性が向上していることを「知らなかった」と回答しています。

成田空港の国内線の利用満足度は高いことから、引き続き国内線の利便性についてPRすることで、成田空港の利用促進につながることを確認されたと考えています。

小池議員 利用満足度が高かったという結果は、歓迎すべきものだが、約8割の方が成田空港の国内線が充実していることを知らなかったというのは、大きな課題として受け止めるべきではないか。

小池議員 教育行政についてうかがう。グローバル人材プロジェクト事業について、予算が大幅に増額されているが、主な理由と財源内訳はどうか。

指導課長 主な理由としては、新たにスーパーグローバルハイスクール事業、また、英語担当教員の指導力向上に向けた事業等を実施するとともに、高校生海外留学助成事業について増額したためです。

なお、いずれの事業も財源は全額国庫となっております。

小池議員 世界に目を向けた教育の実践が出来るように努力して欲しいと思う。個別の事業について、スーパーグローバルハイスクールとはどのようなものか。

指導課長 スーパーグローバルハイスクール事業とは、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成す

ることを目指しまして、文部科学省が公募により全国で50校を選定し、指定するものでございます。例えば、海外の高校・大学等と連携した課題研究に関するフィールドワークや、大学との連携を通じた外国人留学生とのワークショップ等に取り組むことが考えられます。

小池議員 公立校3校の予定と聞いているが、県内私立高における指定へ向けた動きはどうか。

指導課長 全日制私立高校54校のうち、7校が国に申し出ています。

小池議員 指定決定までのスケジュールはどのようになっているのか。

指導課長 指定希望校から既に計画書が提出されており、既に2月中旬に文部科学省に提出しました。今後、書面審査、ヒアリング審査を経て、今月末に

活用協議会の集中活動期間である5年間、また、県行政としてもしっかりと捉

大雪での経験 生かし改善を

小池議員 2月の記録的な大雪の際には鉄道・高速道路が通行止めとなり、その開通まで日数を要したことから、成田が「陸の孤島」と表現される事態となった。その時の成田空港への影響は指定校が決定されることになっていきます。

小池議員 英語教育の充実が図られるが、教員の対応は十分か疑問もあるが、今後どのように資質向上を行っていくのか。

教育長 従前の研修に加え、来年度から新たに、大学と連携した小中高等学校の英語教育担当教員の集中研修を実施し、英語教育の中核となる教員を養成してまいります。併せて、それらの教員を講師とした各地域での研修等を通じ、教員全体の指導力、英語力の向上を図ってまいりたいと考えています。

小池議員 英語教育については一層、充実させるべきであると思う。現場の状況等を把握しながら、県として教員の資質向上とその支援を積極的に行っていただきたい。

超高齢化社会が進展する現在、在宅医療を担う医師や開業医の高齢化問題、後継者問題も気になる。地域医療を担う病院や診療所の閉鎖は大きな問題となるが、県内診療所の開業医の年齢構成はどうか。

えて、成田空港の利用促進に繋がるよう、責任を果たしてもらいたい。

が滞留し、空港会社は水や軽食、寝袋を配付したところですが、利用者からはこうした物資の配付案内や



県土整備常任委員会副委員長として茂原市の豪雨被害地を視察する小池正昭県議(中央)

このため空港会社では、先月27日に社内会議を開催し課題を検証するとともに、今月7日にはこれに基づいて改善した訓練を実施したと聞いています。

小池議員 最大で8200人の方が滞留を余儀なくされたとのことだが、寝袋や水が支給されたとはいえ、その対応が十分ではなかったという印象がある。空港会社で動いているとのことだが、幅広い関係者がこの問題を共有し、把握して改善への取り組みにあたるように要請をしていただきたい。

開業医の平均年齢58・4歳

地域の医療確保を要望

小池議員 今後も地域における医療を支える身近なかかり付け医の存在が欠かせないことは、誰もが認識している課題だ。

医療整備課長 平成24年12月末現在の県内診療所の医師の年齢構成は70歳以上が20%、60歳代が22・6%、50歳代が29・2%、49歳以下が28・3%となっています。

平均年齢では、平成14年は57・5歳でしたが、平成24年には58・4歳となり、10年間で0・9歳高齢化が進みました。

小池議員 全国的に、特に

地方部において指摘されている開業医後継者問題について、本県における状況はどうか。

医療整備課長 県内の有床診療所が、平成22年度から平成24年度までの3年間において、廃止又は無床の診療所となった理由をみると、医師の高齢化や死亡によるものが全体の3分の1程度あり、後継者の確保が難しい状況もあることが推察されました。

小池議員 高齢化社会の進展は社会全体に大きな影響を及ぼす。この議会でもさまざまな議論が行われている。その影響・課題は各地域に共通するもの、あるいは、それぞれの地域特有のものがある。是非、いろいろな側面から県として検討、政策的な課題として捉えて欲しい。特に開業医の高齢化は、後継者問題が地方部において潜在的な課題として浮き上がってくるのではないかと推察している。

行政として課題認識をしっかりと持ってもらう。医療政策の方向性にならう。地域の医療資源が確保されるよう、行政としての支援を強く要望する。